

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 上山 健二
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	グループ常務執行役員 中林 恵一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	グループ常務執行役員 中林 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山三丁目5番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	国際会計基準		
	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	186,205 (69,030)	182,502 (64,826)	249,861
営業利益 (百万円)	15,302	16,975	14,827
四半期(当期)利益(親会社の 所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,126 (5,813)	11,862 (5,871)	9,200
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	8,686	11,821	9,245
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	76,452	85,313	77,015
資産合計 (百万円)	214,948	265,641	213,546
1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	387.80 (174.75)	356.12 (176.16)	354.70
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分 比率 (%)	35.57	32.12	36.06
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,769	24,416	12,496
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,718	7,077	17,218
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,272	17,425	3,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,259	19,471	19,591

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（ブランド事業）

2019年6月に、神戸レザークロス株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

（デジタル事業）

2019年4月に、Original INC.の株式を取得し、新たに子会社としました。

2019年8月に、株式会社アンドブリッジを設立したため、新たに持分法適用関連会社としました。

2019年11月に、ラクサス・テクノロジー株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

（プラットフォーム事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（共通部門）

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 事業セグメント」の(2) 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の経営成績は、売上収益は1,825億2百万円（前年同期比2.0%減）、コア営業利益が158億52百万円（同1.5%増）、営業利益が169億75百万円（同10.9%増）、税引前四半期利益が162億93百万円（同14.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億62百万円（同30.0%増）となりました。

売上収益は、10月の消費税増税以降、全般に消費抑制傾向が継続していることに加え、自然災害による店舗休業や、記録的な暖冬の影響により重衣料を中心に販売が振るいませんでした。また、重要課題である成長性に対しては、ブランド事業の原点回帰としてブランディング、CRM、デジタルプロモーションなどを推進しており、一部に成功事例は出てきているものの、全体としてはまだまだ取り組み途上であるため当第3四半期連結会計期間においてはブランド事業が苦戦となりました。一方、徹底した生販コントロール、経費低減に継続的に取り組み、当第3四半期連結累計期間においては、コア営業利益の増益を確保しました。加えて、神戸レザークロス㈱の連結加入による負ののれん発生益なども寄与し、利益面においては、売上総利益を除き全ての利益段階で増益となりました。

当社グループでは、中期的な基本方針として、より多様なブランド、ファッションの楽しさ、価値あるモノを、デジタル技術を活用したプラットフォームやサービスにより、ロス・ムダなくお客様に届けることで持続可能な産業世界を追求する、新たな「ワールド・ファッション・エコ・システム」の構築に全速力で取り組むことを掲げています。当期（2020年3月期）は、その実現に向けたトランスフォーメーション（変革）の最終年と位置づけ、持続的な増益基調を保持しながら、次期以降の更なる収益成長に備え、デジタルおよび親和性の高いM&Aの先行投資を推進しております。

具体的には、4月にオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社を子会社化し、オンライン・カスタムシャツのポートフォリオ拡充と、サイジング・テクノロジーを活用した、カスタマイゼーション・プラットフォームを拡充しました。6月には、子会社の㈱ワールドインベストメントネットワークを通じて、雑貨アイテムの「靴」のポートフォリオの拡充と、将来的な「靴」のカスタマイゼーション事業の展開を目的とし、神戸レザークロス㈱を子会社化しました。8月には当社と動産のプロフェッショナル・ファームの㈱ゴードン・ブラザーズ・ジャパンとの合併により、新業態となるオフプライスストアの展開を目的に持分法適用関連会社 ㈱アンドブリッジを設立し、9月に1号店を埼玉県西大宮にオープンしました。さらに11月には、高級ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルシェアサービスを行うラクサス・テクノロジーズ㈱を子会社化いたしました。

また、引き続き、当社グループが培ってきたプラットフォーム（ファッション産業の共通基盤）を外部企業へオープン化する外販にも注力しております。このようにワールドグループは、ファッション業界における“総合サービス企業グループ”へと更なる進化を図っています。

なお、当社では、2019年3月期の決算短信にてご案内のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」という3事業・1部門に変更いたしました。この報告セグメントの変更のポイントや詳細な内容は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 事業セグメント」に記載の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に紐替えた数値で比較しております。

ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組んでいます。ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、前期は在庫コントロールに課題を残しましたが、当期はプロパー中心の企画および販売に注力し在庫効率が良化しました。ライフスタイルブランドは生活雑貨の提案がお客様の支持を得たことで堅調に推移しました。一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求をテーマに掲げ、開発・改革ブランドでは引き続き構造改革の推進に取り組み、また、M&Aブランドでは、神戸レザークロス㈱や㈱ヒロフの連結加入により増益に寄与しました。

個別ブランドでは、月ごとのトレンドキーワードを取り込み商品開発の精度を上げた「オペークドットクリップ」、季節ごとのモチベーションを生活雑貨の商品として提案した「ワンズテラス」や、女性向け下着の「リサマリ」等が堅調に推移しました。

この結果、気温変動の影響を受けにくい生活雑貨ブランド等は堅調に推移したものの、消費税増税以降の反動やアパレル系ブランドの冬物商戦が苦戦したことに加え、成長性課題への取り組みが途上であることから、ブランド事業の業績は、売上収益が1,696億81百万円（前年同期比1.2%減）（うち外部収益は1,662億81百万円（前年同期比0.8%減））、コア営業利益（セグメント利益）が103億73百万円（前年同期比10.0%増）と減収増益になりました。

デジタル事業

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を根拠にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

「B2Bソリューション」においては、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組みました。また、㈱ファッション・コ・ラボにおいては、ファッションECモール「ファッションウォーカー」の運営と他社公式ECサイトの運営受託サービスの二本柱に加えて、新たに日本のファッションアイテムを海外消費者に販売する越境ECサイト「FASBE」のリリースにも取り組みました。デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に限らず、他社に向けた基幹システムやCRM（顧客管理）システム等の新たなソリューション提供などの業容拡大にも注力しております。

また、「B2Cネオエコノミー」においては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードで新規の事業開発に本格的に取り組んでおります。デジタル事業と親和性の高いユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する㈱ティンパンアレイが中核企業として着々と事業基盤を拡充したほか、今期新たにグループ連結加入したオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社なども、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化、海外展開の拡大といった価値創造の活動を本格化しております。

デジタル事業の業績においては、Eコマース事業で販売競争の激化によるポイント値引き等の増加や配送費の高騰による影響を受けたほか、デジタルソリューションに不可欠なシステム投資やB2Cネオエコノミー分野でのM&Aも活用した開発投資が先行投資として利益を圧迫したこともあり、売上収益が184億88百万円（前年同期比0.8%増）（うち外部収益は76億59百万円（前年同期比1.3%減））、コア営業利益（セグメント利益）が18百万円の赤字（前年同期比6億39百万円減）と増収減益になりました。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。また、販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。空間創造プラットフォームの㈱ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の業績については、主に販売プラットフォームにおいて、大型ストアブランド「フラクサス」の終息に伴う外部販売の減少に加えて、在庫効率改善や販売系業務改善推進に伴う生産および販売プラットフォームの内部販売の減少もあったものの、空間創造プラットフォームの外部販売拡大や継続的な経費低減にも取り組み、売上収益が819億24百万円（前年同期比6.4%減）（うち外部収益は84億57百万円（前年同期比21.1%減））、コア営業利益（セグメント利益）が22億13百万円（前年同期比16.2%増）と減収増益になりました。

共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上する一方、それでホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ人事本部」、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」の3本部に加えて、グループブランディングを推進する「クリエイティブ・マネジメント・センター」や各事業のノウハウ・仕組みを外部企業へのオープン化に向けて推進する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等を回収しております。新規M&A会社の参入や各種料率の見直しにより、グループ会社に対する業務委託費が増加したこと、自社物流に備えて人材確保を行った結果、売上収益68億55百万円（前年同期比1.5%減）（うち外部収益1億5百万円（前年同期比172.2%増））、コア営業利益（セグメント利益）が32億75百万円（前年同期比11.7%減）と減収減益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、「ワールドグループ環境方針」を制定し、環境活動を企業経営における重要課題のひとつと位置づけ、ファッション産業全体のロスを低減することが、SDGs（持続可能な開発目標）、すなわちサステナビリティある社会の実現に貢献し、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みであると考えています。具体的には、2009年から取り組む衣料品リサイクル「ワールドエコロモキャンペーン」では、リユース・リサイクルを通じて洋服の価値を最後まで生かすことを目的に、自社製品だけでなく広く他社製品も対象にし、これまでに累計1,425万5,943点をお引取りしています。キャンペーンを通じて得た収益金は、次代を担う子どもたちに役立てるために寄付することで社会に還元しています。また、他メーカーとの共同配送でファッション業界の物流効率化にも着手し、輸送効率を改善することで、環境保全にも取り組んでいます。

近年、商品廃棄の課題に社会的な関心が高まる中、新たに開発したオフプライスストア業態「アンドブリッジ」では、日本のファッション産業の余剰在庫解消の一助となるオープン・プラットフォームとして、持続可能な社会の実現を目指しています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は2,656億41百万円と前連結会計年度末に比べて520億95百万円増加しました。

この増加の主な要因は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことで、使用权資産が約360億円と大きく増えたほか、Original INC.（米国）及びラクサス・テクノロジーズ株の新規連結子会社化によるのれん（それぞれ約24億円と約35億円）やシステム投資に伴うソフトウェア（約23億円）を資産計上したことで無形資産が約83億円、商品在庫の構成が、商品単価がより高い秋冬商材を中心とした内容に、次シーズンの春夏商材の入荷も加わっていることで棚卸資産が約57億円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債は1,786億41百万円と前連結会計年度末に比べて432億16百万円増加しました。

この主な要因は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことで、リース負債が約378億円増加したこと、及び仕入債務及びその他の債務が約29億円増加したことによるものです。

(資本)

資本合計は870億円と前連結会計年度末に比べて88億79百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を118億62百万円計上した一方で、IFRS第16号「リース」を適用したことに伴う期首利益剰余金9億50百万円の減少、配当金の支払い125億97百万円を実施したことによるものです。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ）を財務体質の健全化の指標としており、中期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金の返済により、744億5百万円と前連結会計年度末より3億19百万円減少しました。一方、資本は、利益剰余金の増加を背景に、870億円と前連結会計年度末に比べて88億79百万円増加しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末のD/Eレシオは0.86倍と1倍を下回り、前連結会計年度末の0.96倍から改善いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

244億16百万円の収入(前年同期比156億47百万円 収入増)となりました。

この主な要因は、税引前四半期利益が20億56百万円増加したことに加え、IFRS第16号「リース」の適用による減価償却費及び償却費の増加96億10百万円、及び法人所得税の支払額又は還付額の減少に伴う支出の減少20億38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

70億77百万円の支出(前年同期比36億41百万円 支出減)となりました。

この主な要因は、前第3四半期連結累計期間においては、(株)CAMPFIREに対して5億円、(株)ナルミヤ・インターナショナルへ15億79百万円それぞれ出資したことにより支出を計上したことに反して、当第3四半期連結累計期間では、神戸レザークロス株及びOriginal INC.(米国)の株式取得時において12億60百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

174億25百万円の支出(前年同期比196億97百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、前第3四半期連結累計期間に、短期借入金を137億27百万円、その他の有利子負債を162億43百万円、それぞれ返済したことによる支出があったものの、上場による資金調達に伴う収入(406億94百万円)を計上した一方、当第3四半期連結累計期間においては、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の返済による支出が99億58百万円、配当金の支払が25億86百万円、それぞれ増加していることによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億20百万円減少して194億71百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性に係る情報について、前連結会計年度の有価証券報告書「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

セグメント	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	
ブランド事業	ミドルアッパー	48,285	4.4	
	ミドルロー	69,256	1.5	
	卸	3,009	12.6	
	国内アパレルブランド	120,550	3.0	
	国内ライフスタイルブランド	19,348	0.5	
	海外	1,006	52.8	
	開発・改革ブランド	開発・改革ブランド	10,586	9.5
		M&Aブランド	14,791	43.0
	投資	25,377	15.2	
		小計	166,281	0.8
デジタル事業	Eコマース	2,287	12.5	
	デジタルソリューション	1,001	5.3	
	B2Bソリューション	3,288	10.4	
	B2Cネオエコノミー	4,371	6.8	
	小計	7,659	1.3	
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	2,846	9.2	
	販売プラットフォーム	4,739	33.3	
	シェアードサービスプラットフォーム	47	37.3	
	ライフスタイルプラットフォーム(空間創造)	825	105.6	
	小計	8,457	21.1	
共通部門		105	172.2	
	売上収益	182,502	2.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループのEC化率は以下のとおりであります。

EC化率	金額(百万円)	%	前年同期差
EC取扱高	24,248	13.16	+0.35
連結取扱高	184,290		

(注) EC化率とは商品の取扱高を分母にし、そのうちECの取扱高を分子にしたものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループは、2019年10月25日付で高級バッグのシェアリングサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ(株)の株主と株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8 . 企業結合」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,500,000
計	137,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,390,965	34,390,965	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、 100株であります。 (注)
計	34,390,965	34,390,965	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	34,391	-	6,000	-	109

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,322,600	333,226	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,765	-	-
発行済株式総数	34,390,965	-	-
総株主の議決権	-	333,226	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1	1,065,600	-	1,065,600	3.1
計	-	1,065,600	-	1,065,600	3.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	19,591	19,471
売上債権及びその他の債権	13	26,825	25,661
棚卸資産		22,655	28,364
その他の金融資産	13	-	191
その他の流動資産		1,660	1,975
小計		70,731	75,662
売却目的で保有する資産		437	-
流動資産合計		71,168	75,662
非流動資産			
有形固定資産		45,626	41,928
使用権資産		-	42,326
無形資産		71,133	79,429
持分法で会計処理されている投資		5,248	5,249
繰延税金資産		4,833	5,977
その他の金融資産	13	15,281	14,598
その他の非流動資産		257	474
非流動資産合計		142,378	189,980
資産合計		213,546	265,641

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	13	41,788	44,651
未払法人所得税		1,180	2,549
借入金	13	27,691	32,695
リース負債		-	13,517
その他の金融負債	13	2,246	28
その他の流動負債		2,379	3,471
小計		75,284	96,912
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		168	-
流動負債合計		75,452	96,912
非流動負債			
借入金	13	47,033	41,709
リース負債		-	31,519
退職給付に係る負債		2,324	2,304
引当金		5,521	5,967
その他の金融負債	13	5,094	228
その他の非流動負債		-	1
非流動負債合計		59,972	81,729
負債合計		135,425	178,641
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		511	511
資本剰余金		37,657	37,677
利益剰余金		38,100	46,415
自己株式		131	126
その他の資本の構成要素		877	836
親会社の所有者に帰属する持分合計		77,015	85,313
非支配持分		1,107	1,687
資本合計		78,121	87,000
負債及び資本合計		213,546	265,641

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
売上収益	7、10	186,205	182,502
売上原価		75,922	73,243
売上総利益		110,283	109,259
販売費及び一般管理費	11	94,661	93,407
その他の収益	12	756	3,363
持分法による投資損失		31	227
その他の費用	12	1,044	2,012
営業利益		15,302	16,975
金融収益		40	59
金融費用		1,106	741
税引前四半期利益		14,237	16,293
法人所得税		5,127	4,534
四半期利益		9,110	11,759
四半期利益の帰属：			
- 親会社の所有者		9,126	11,862
- 非支配持分		16	103
四半期利益		9,110	11,759
親会社の所有者に帰属する			
1 株当たり四半期利益 (円)	14	387.80	356.12
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	14	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	7	69,030	64,826
売上原価		26,340	24,586
売上総利益		42,690	40,240
販売費及び一般管理費		33,219	31,388
その他の収益		61	294
持分法による投資損益(は損失)		7	110
その他の費用		166	292
営業利益		9,359	8,963
金融収益		4	4
金融費用		287	240
税引前四半期利益		9,076	8,727
法人所得税		3,268	2,892
四半期利益		5,808	5,835
四半期利益の帰属：			
- 親会社の所有者		5,813	5,871
- 非支配持分		5	35
四半期利益		5,808	5,835
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益(円)	14	174.75	176.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	9,110	11,759
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	370	145
確定給付制度の再測定	-	-
合計	370	145
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	43	187
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	27	-
合計	70	187
税引後その他の包括利益	440	42
四半期包括利益	8,670	11,717
四半期包括利益の帰属：		
- 親会社の所有者	8,686	11,821
- 非支配持分	16	104
四半期包括利益	8,670	11,717

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	511	273	28,868	3,521	0	27
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	0	-
2018年4月1日時点の修正後残高	511	273	28,868	3,521	-	27
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	9,126	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	27
四半期包括利益合計	-	-	9,126	-	-	27
所有者との取引額等						
自己株式の取得	-	-	-	0	-	-
自己株式の処分	-	38,991	-	1,779	-	-
自己株式の消却	-	1,609	-	1,609	-	-
株式報酬取引	-	1	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	32	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	37,383	32	3,388	-	-
2018年12月31日残高	511	37,656	38,026	133	-	-

注記 番号	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高	-	398	438	864	26,995	117	27,112
会計方針の変更の影響	0	-	-	-	-	-	-
2018年4月1日時点の修正後残高	0	398	438	864	26,995	117	27,112
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	9,126	16	9,110
その他の包括利益	370	-	43	440	440	0	440
四半期包括利益合計	370	-	43	440	8,686	16	8,670
所有者との取引額等							
自己株式の取得	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	40,770	-	40,770
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	1	-	1
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	32	-	-	32	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	5	5
所有者との取引額等合計	32	-	-	32	40,771	5	40,776
2018年12月31日残高	402	398	395	392	76,452	107	76,559

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	511	37,657	38,100	131
会計方針の変更の影響	-	-	950	-
2019年4月1日時点の修正 後残高	511	37,657	37,150	131
四半期包括利益				
四半期利益	-	-	11,862	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	11,862	-
所有者との取引額等				
自己株式の処分	-	19	-	5
配当金	9	-	2,597	-
株式報酬取引	-	2	-	-
その他の非支配持分の増 減	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	20	2,597	5
2019年12月31日残高	511	37,677	46,415	126

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	39	398	518	877	77,015	1,107	78,121
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	950	-	950
2019年4月1日時点の修正 後残高	39	398	518	877	76,065	1,107	77,171
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	-	11,862	103	11,759
その他の包括利益	145	-	187	41	41	1	42
四半期包括利益合計	145	-	187	41	11,821	104	11,717
所有者との取引額等							
自己株式の処分	-	-	-	-	23	-	23
配当金	9	-	-	-	2,597	-	2,597
株式報酬取引	-	-	-	-	2	-	2
その他の非支配持分の増 減	-	-	-	-	-	685	685
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	2,573	685	1,888
2019年12月31日残高	106	398	331	836	85,313	1,687	87,000

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		14,237	16,293
減価償却費及び償却費		4,469	14,080
金融費用		1,106	741
負ののれん発生益	8	-	2,642
固定資産売却益		64	0
固定資産除売却損		385	367
減損損失(又は戻入れ)		-	660
関係会社株式売却益		-	122
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		255	1,699
棚卸資産の増減額(は増加)		4,467	5,017
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		819	1,779
未払消費税の増減額(は減少)		1,549	250
その他		859	147
小計		14,332	27,941
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		5,563	3,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,769	24,416
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		692	597
有形固定資産の売却による収入		85	2
投資有価証券の取得による支出		2,080	1
投資有価証券の売却による収入		139	1,020
子会社の取得による支出	8	3,988	4,012
子会社の取得による収入	8	-	1,260
関連会社株式の取得による支出		-	222
無形資産の取得による支出		3,154	3,793
差入保証金の差入による支出		1,602	1,491
差入保証金の回収による収入		1,385	662
利息及び配当金の受取額		15	50
その他		826	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,718	7,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		13,727	7,362
長期借入れによる収入		10,000	18
長期借入返済による支出		11,950	9,218
利息の支払額		3,941	598
金融手数料の支払額		25	22
その他の有利子負債の返済による支出		16,243	-
その他の金融負債の返済による支出		2,536	-
リース負債の返済による支出		-	12,494
自己株式の売却による収入		40,694	-
配当金の支払額	9	-	2,586
非支配持分からの払込による収入		-	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,272	17,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		287	120
現金及び現金同等物の期首残高		20,972	19,591
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,259	19,471

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ワールド（以下、当社）は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社46社及び持分法適用関連会社6社より構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の3事業・1部門に変更いたしました。

事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品ならびに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール事業及び他社EC事業や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案・実行を行うデジタル事業、衣料品ならびに服飾雑貨の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円（未満の端数は四捨五入）として表示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月3日に代表取締役 社長執行役員 上山健二によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3I項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース料に係る支払債務「リース負債」と対応するリース期間にリース資産を使用する権利「使用権資産」を認識しております。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。</p> <p>前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。</p>	
	金額(単位:百万円)
2019年3月31日現在で開示されているオペレーティング・リース契約	10
2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	7,101
延長オプションおよび解約オプションについての異なる取扱いから生じた調整額	38,414
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	45,524

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産を36,971百万円、リース負債を38,424百万円それぞれ加算した一方、利益剰余金は950百万円減少いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース費用に含まれていた賃借料が10,785百万円減少し、使用権資産の償却費が含まれる減価償却費が9,922百万円、リース負債に係る金利費用が含まれる支払利息がそれぞれ266百万円増加しております。

さらに、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されていた賃借料が、リース負債の元本返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに分類されるため、IAS第17号適用時に比べて営業活動によるキャッシュ・フローは10,785百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは10,785百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、業績の季節的変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあります。

6. 連結及び持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、Original INC.及び神戸レザークロス株式会社、当第3四半期連結会計期間において、ラクサス・テクノロジーズ株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社アンドブリッジを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4事業としていましたが、開示内容・情報の分かり易さと事業推進体制の更なる強化を目的として、第1四半期連結会計期間より「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の3事業・1部門に変更しております。

報告セグメントの変更のポイントは、次のとおり、投資事業セグメントを4つのグループに分類して再配置することです。

まず、開発・改革中のブランド事業を営む会社は集中投資や構造改革、M & Aで加入したブランド事業の会社については経営統合（PMI）のプロセスが必要であるため、投資事業セグメントに配置しておりましたが、ブランド事業と同様の小売事業を営んでいるため、ブランド事業セグメントに再配置いたします。

また、M & Aで加入してデジタル軸の事業を行っている会社については、これまで経営統合プロセスを進める上で投資事業セグメントに配置しておりましたが、これからはデジタル事業との親和性が高いことを優先してデジタル事業セグメントに再配置いたします。

子会社からの配当や経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用を賄うコーポレート関連については、事業セグメントには属さない共通部門を新設し、子会社からの配当を予めセグメント利益から除いたうえで、そこに再配置いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	167,688	7,761	10,717	39	186,205	-	186,205
セグメント間収益	3,978	10,574	76,844	6,924	98,320	98,320	-
計	171,666	18,335	87,561	6,962	284,525	98,320	186,205
セグメント利益（損失）（注3）	9,432	622	1,904	3,711	15,668	47	15,621
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益・費用 （純額）（注4）	734	7	344	84	312	7	319
営業利益（損失）	8,698	615	2,248	3,795	15,356	54	15,302
金融収益	-	-	-	-	-	-	40
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,106
税引前四半期利益（損失）	-	-	-	-	-	-	14,237
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,835	1,090	123	421	4,469	-	4,469

（注1） 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

（注2） セグメント利益（損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

（注3） セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注4） その他の収益・費用（純額）の中には、持分法による投資損失が31百万円含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	166,281	7,659	8,457	105	182,502	-	182,502
セグメント間収益	3,400	10,829	73,467	6,750	94,445	94,445	-
計	169,681	18,488	81,924	6,855	276,948	94,445	182,502
セグメント利益(損失)(注3)	10,373	18	2,213	3,275	15,843	9	15,852
減損損失	567	-	-	92	660	-	660
その他の収益・費用 (純額)(注4)	1,747	112	105	57	1,797	14	1,783
営業利益(損失)	11,553	130	2,318	3,239	16,980	5	16,975
金融収益	-	-	-	-	-	-	59
金融費用	-	-	-	-	-	-	741
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	16,293
その他の項目							
減価償却費及び償却費	10,581	1,810	440	1,250	14,080	-	14,080

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が227百万円含まれています。

(注5) 2019年6月3日付で神戸レザークロス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間のブランド事業において、負ののれん発生益を2,642百万円をその他の収益として計上いたしました。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	62,017	3,251	3,742	20	69,030	-	69,030
セグメント間収益	1,494	3,910	26,105	2,432	33,941	33,941	-
計	63,511	7,161	29,847	2,452	102,972	33,941	69,030
セグメント利益(損失)(注3)	7,203	439	536	1,177	9,355	116	9,471
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益・費用 (純額)(注4)	138	31	48	9	112	-	112
営業利益(損失)	7,064	408	585	1,186	9,243	116	9,359
金融収益	-	-	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	-	-	287
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	9,076
その他の項目							
減価償却費及び償却費	928	383	40	141	1,492	-	1,492

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が7百万円含まれています。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	58,806	3,108	2,825	86	64,826	-	64,826
セグメント間収益	1,147	3,989	24,921	2,281	32,338	32,338	-
計	59,953	7,096	27,746	2,368	97,163	32,338	64,826
セグメント利益(損失)(注3)	5,970	287	1,247	1,291	8,794	58	8,852
減損損失	83	-	-	-	83	-	83
その他の収益・費用 (純額)(注4)	125	66	111	77	93	101	194
営業利益(損失)	6,012	221	1,358	1,214	8,805	159	8,963
金融収益	-	-	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	-	-	240
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	8,727
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,481	636	142	419	4,677	-	4,677

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が110百万円含まれております。

8. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(Original INC.)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Original INC.

事業の内容 通信ネットワークを利用した紳士服製品の製造・販売

取得日

2019年4月1日

取得した議決権付資本持分の割合

企業結合直前に所有していた議決権比率 6.8%

企業結合日に取得した議決権比率 53.2%

取得後の議決権比率 60.0%

企業結合を行った主な理由

Original INC.（米国・カリフォルニア州）は、オンラインカスタムシャツブランド「Original Stitch（オリジナルスティッチ）」を運営すると同時に、米国にて11の特許を取得するなどして培ったカスタマイゼーション・プラットフォームを他社に提供するB2B事業も展開しております。

この取得の目的は、当社が独自に培ってきたモノづくりから販売に至るリアルなプラットフォームと、同社の新たなテクノロジーを組み合わせることで、お客様を中心にファッションを再定義する価値創造に取り組むためであります。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（注1）	2,222
既保有持分の公正価値	281
合計	2,503
取得資産及び引受負債の公正価値（注2）	
現金及び現金同等物	513
売上債権及びその他の債権	0
有形固定資産	8
無形資産	22
その他の資産	30
仕入債務及びその他の債務	141
借入金	16
その他の負債	185
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	232
非支配持分	92
のれん（注3）	2,364

（注1） 支払対価は、前連結会計年度において、Original INC.と締結した株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しておりました。「(3)取得に伴うキャッシュ・フロー」の513百万円は取得時に受け入れたOriginal INC.保有の現金及び現金同等物の金額であります。

（注2） 取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間の期末時点において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

（注3） 当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、企画・開発・提案力による超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

（注4） 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

なお、当企業結合に係る取得関連費用41百万円は、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円) 金額
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	513
子会社の取得による支出（は収入）	513

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にOriginal INC.及びその子会社から生じた売上収益及び四半期損失が、それぞれ233百万円及び209百万円含まれております。

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

(神戸レザークロス株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 神戸レザークロス株式会社

事業の内容 服飾雑貨（靴・バッグ・帽子・アクセサリ他）・資材卸・小売業

取得日

2019年6月3日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

お客様から見たファッションとしての「靴」の位置付け、モノづくりを基礎としたリアルプラットフォーム化による事業展開など、靴業界をとりまく将来的なビジョンについて両社で議論を重ねてきた結果、神戸レザーの当社グループ入りが今後の両社の事業発展に大きく貢献するものと判断し、今回の株式取得に至りました。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円) 金額
支払対価の公正価値（注1）	590
合計	590
取得資産及び引受負債の公正価値（注2）	
現金及び現金同等物	1,337
売上債権及びその他の債権	643
棚卸資産	346
有形固定資産	2,262
無形資産	0
その他の資産	2,235
仕入債務及びその他の債務	917
引当金	161
借入金	1,081
その他の負債	1,431
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,232
負ののれん発生益（注3）	2,642

（注1） 当該企業結合契約に規定される条件付対価契約及び補償資産はありません。

（注2） 取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間の期末時点において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(注3) 負ののれん発生益は、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったためであります。また、負ののれん発生益2,642百万円は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、当企業結合に係る取得関連費用26百万円は、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)
	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	590
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,337
子会社の取得による支出(は収入)	746

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に神戸レザークロス株式会社及びその子会社から生じた売上収益及び四半期損失が、それぞれ3,717百万円及び85百万円含まれております。当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ184,387百万円及び9,954百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーム情報は監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(ラクサス・テクノロジーズ株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ラクサス・テクノロジーズ株式会社

事業の内容 高級バッグのシェアリングサービス

取得日

2019年11月15日

取得した議決権付資本持分の割合

62.5%

企業結合を行った主な理由

当社は、「ファッション産業のあらゆるロスを極小化し、顧客に最大限の価値提供を行う」ことを経営ビジョンとして標榜しております。多業態多ブランドで幅広い価格帯・販売チャネルで価値提供することに加え、生産から販売に至るバリューチェーン機能、それらを支えるシステムやシェアード・サービス等のビジネスインフラを含むプラットフォームを独自に構築し、他社への提供を通じて産業ロスの極小化の実現を具体化してきております。

ラクサス・テクノロジーズ株式会社(以下、「ラクサス」という。)は、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを通じ、シェアリングエコノミーの浸透を牽引するリーディングカンパニーです。蓄積されたデータに基づく調達ロジック、RFIDを用いて徹底的にIT化されたフルフィルメントなど、従来企業とは全く異なる、テクノロジーを機軸に据えたユニークなビジネスモデルを有し、当社も以前より注目しておりました。

両社にて、将来のファッション産業へのビジョン、ラクサスの独自性あるビジネスモデルの発展、将来的な事業拡大の可能性につき議論を重ねた結果、戦略的パートナーシップの構築こそが両社の発展に貢献するものと判断し、当社によるラクサス株式の取得に至りました。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円) 金額
支払対価の公正価値	4,312
合計	4,312
取得資産及び引受負債の公正価値(注1)	
現金及び現金同等物	300
売上債権及びその他の債権	121
棚卸資産	7
有形固定資産	1,018
使用権資産	500
無形資産	1
繰延税金資産	440
その他の資産	82
仕入債務及びその他の債務	82
借入金	424
リース負債	504
引当金	6
その他の負債	172
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,279
非支配持分(注2)	480
のれん(注3)	3,512

(注1) 取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間の期末時点において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) 当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、企画・開発・提案力による超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

なお、当企業結合に係る取得関連費用20百万円は、当第3四半期連結会計期間の「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：百万円) 金額
取得により支出した現金及び現金同等物	4,312
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	300
子会社の取得による支出(は収入)	4,012

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にラクサス・テクノロジーズ株式会社から生じた売上収益及び四半期利益の重要性が乏しいため記載を省略しています。

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ183,457百万円及び11,829百万円であったと算定されます。

なお、当該プロフォーマ情報は監査法人の四半期レビューを受けておりません。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,664	50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	933	28	2019年9月30日	2019年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

10. 売上収益

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度においては、セグメントの事業区分を「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4事業としていましたが、開示内容・情報の分かり易さと事業推進体制の更なる強化を目的として、第1四半期連結会計期間より「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の3事業・1部門に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

セグメント	区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
		ブランド事業	ミドルアッパー
	ミドルロー	70,296	69,256
	卸	3,444	3,009
	国内アパレルブランド	124,270	120,550
	国内ライフスタイルブランド	19,253	19,348
	海外	2,132	1,006
	開発・改革ブランド	11,692	10,586
	M & Aブランド	10,341	14,791
	投資	22,033	25,377
	小計	167,688	166,281
デジタル事業	Eコマース	2,613	2,287
	デジタルソリューション	1,057	1,001
	B2Bソリューション	3,670	3,288
	B2Cネオエコノミー	4,091	4,371
	小計	7,761	7,659
プラット フォーム事業	生産プラットフォーム	3,134	2,846
	販売プラットフォーム	7,107	4,739
	シェアードサービスプラットフォーム	75	47
	ライフスタイルプラットフォーム(空間創造)	401	825
	小計	10,717	8,457
共通部門		39	105
	売上収益	186,205	182,502

(ブランド事業)

ブランド事業においては、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売、EC販売及び卸売販売を主な事業としており、国内アパレルブランド、国内ライフスタイルブランド、海外、投資に分類しております。

国内アパレルブランドはミドルアッパー業態とミドルロー業態を中核に婦人服及び紳士服を取り扱っており、また、卸業態も手掛けております。一方、国内ライフスタイルブランドは雑貨を主体に取り扱っており、海外はアジアを中心とした海外子会社での衣料品、服飾雑貨や雑貨等の販売を手掛けております。投資は、当社グループにある既存事業の開発・改革ブランドや従来型のアパレル以外の領域及びアパレル領域の事業の再生・成長事業を手掛けております。

これらの販売形態は直営店販売、EC販売及び卸売販売であり、それぞれ商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。具体的には、直営店販売においては商品が顧客に引き渡された時点、EC販売及び卸売販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(デジタル事業)

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」に分類しております。

「B2Bソリューション」においては、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

「Eコマース」の運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託、(株)ファッション・コ・ラボにおいては、ファッションECモール「ファッションウォーカー」の運営と他社公式ECサイトの運営受託サービスの二本柱に加えて、新たに日本のファッションアイテムを海外消費者に販売する越境ECサイト「FASBEE」を手掛けています。

「B2Cネオエコノミー」においては、デジタル事業と親和性の高いユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する(株)ティンパンアレイ、今期新たにグループ連結加入したオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・オリジナル社などが中核企業として、グループシナジーの追求といった価値創造の活動を本格化しております。

これらの販売形態としては代理店販売の性質をもつEC販売とIT・システムサービスがあります。主に顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業においては、当社グループが長年に渡って培ってきた様々なノウハウと仕組みが凝縮された、多業態・多ブランドを支えてきたプラットフォームについて、新たに外部企業にも開放する形で各種サービスの提供へ取り組んでおります。事業の分類としては生産プラットフォーム、販売プラットフォーム、シェアードサービスプラットフォーム及びライフスタイルプラットフォーム（空間創造）に分類しております。

生産プラットフォームは国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにおいて製造された商品を当社のブランド事業子会社に供給しているほか、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

販売プラットフォームではブランド事業子会社のショッピングセンターを中心とした直営店において販売代行業務を行うほか、催事の企画・運営及びアウトレットを通じた在庫消化などを行っております。これらの販売形態においては顧客に商品が到着した時点で収益を計上しています。

シェアードサービスプラットフォームは当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。これらの販売形態においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ライフスタイルプラットフォーム（空間創造）は什器の製造・販売等を営んでおります。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(共通部門)

共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務をおこなっております。

当該業務においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
従業員給付費用	33,477	33,090
販売促進費	4,716	5,031
荷造運搬費	7,888	7,931
賃借料	15,280	4,613
歩率家賃	14,337	13,769
減価償却費及び償却費	4,420	14,030
その他	14,544	14,943
合計	94,661	93,407

12. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
為替差益	248	95
受取補償金	114	41
固定資産売却益	64	0
負ののれん発生益	-	2,642
その他	330	585
合計	756	3,363

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
商品廃棄損	382	322
固定資産除売却損	385	367
減損損失	-	660
構造改革費用	-	163
その他	277	501
合計	1,044	2,012

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	19,591	19,591	19,471	19,471
売上債権及びその他の債権	26,825	26,825	25,661	25,661
その他の金融資産	14,040	13,922	13,783	13,692
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	-	21	21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	1,241	1,241	985	985
金融負債				
償却原価で測定されるその他の金融負債				
仕入債務及びその他の債務	41,788	41,788	44,651	44,651
借入金	74,724	75,026	74,405	74,581
その他の金融負債	7,318	6,760	231	231
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	21	21	25	25

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定を行っております。

仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しております。

デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

当該レベルは、公正価値の測定にとって重要である最も低いレベルのインプットに基づいて決定しております。

公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	3	-	1,238	1,241
金融資産合計	3	-	1,238	1,241
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	21	-	21
金融負債合計	-	21	-	21

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	21	-	21
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	985	985
金融資産合計	-	21	985	1,006
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	25	-	25
金融負債合計	-	25	-	25

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は主に修正純資産方式を採用しております。これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、適切な社内承認プロセスを経ております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類される金融資産についてのレベル間の振替及び重要な増減はありません。

14. 1株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,126	11,862
普通株式に係る四半期利益(百万円)	9,126	11,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,533	33,310
1株当たり四半期利益(円)	387.80	356.12

(第3四半期連結会計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,813	5,871
普通株式に係る四半期利益(百万円)	5,813	5,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,263	33,325
1株当たり四半期利益(円)	174.75	176.16

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ワールド
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。